



「松尾大社 脇勸請の鳥居」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

・コロナ禍と労働	吉田美喜夫	2
・京都南部で住民置き去り、大企業優先の大型開発	水谷 修	4
・自治体の役割を投げ捨てる「行財政改革計画(案)」	永戸有子	6
・研究所の資料棚(8)「2005せみガラ調査報告書」	内野 憲	8
・交流のひろば		9
・私の本棚 書籍紹介「金閣炎上」	中林 浩	10
著者:水上 勉 発行:新潮文庫 発売日:1986年2月		
・街角カメラ探訪 8 風鈴の音と緑に癒されて	竹田 緑	11
・事務局通信		12



August
2021

一般社団法人 京都自治体問題研究所 発行人 大田直史
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80
パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042
Email:kyoto@kyoto-jichiken.jp
HP:http://www.kyoto-jichiken.jp/



「住民と自治」8月号付録

コ ロ ナ 禍 と 労 働

吉田美喜夫（立命館大学名誉教授・京都法律事務所 弁護士）

（１）コロナ禍からの気づき

コロナ禍は色々なことを気づかせてくれた。気づきの中身は人それぞれであろう。いくつか挙げれば、パンデミックという災厄でさえ、国家間のヘゲモニー獲得の手段に利用され、その競い合いが、政治的指導者の力量や品格、利害関係をあからさまにした。スポーツの祭典は、もはや巨大メディアやスポンサーに占領された金まみれのイベントに成り下がってしまった。欧米諸国と比べると少ない感染状況の中で日本の医療がひっ迫したのは、この間の医療・保健政策のツケではないか。ワクチン接種の打ち手としての仕事から離れている看護師の動員も、夜勤労働に典型的な厳しい労働条件の反省抜きではないか。コロナ禍の科学者の知見のご都合主義的な参照も、政治的に気に入らない科学者を嫌悪する政府の姿勢と共通しているのではないか、などである。

（２）「働くこと」を襲った困難

これらと並んで顕在化したのは、80年代半ば以降の新自由主義的な労働政策の帰結である。パートやアルバイトなど、不安定な非正規雇用に従事している人たちに困難が集中した。営業の自粛を迫られた飲食業やサービス業では非正規や女性の割合が高い。さらに、元々労働者としての保護を受けられなかったフリーランスや個人事業主の実情も可視化した。

これらの人々にも、緊急の支援金など

が政策的に講じられたが、当然のことである。しかし、それで事足りるとされ、どのような保護を及ぼすべきかの本格的な議論が回避されてはならない。とくに、「雇用関係によらない働き方」を推進するのが政府の姿勢であるから、要注意である。

（３）働けないときの支え

コロナ禍で事業継続自体が困難になる例が多発した。その結果、シフトが入らないとか休業や解雇という深刻な事態が生じた。

働くことができない原因が使用者にあれば、民法536条によると賃金は100%支払われる。この場合、認められる原因は狭くなる。反対に、天災地変などの不可抗力だと、賃金の支払い義務はない。そこで、民法より緩やかに使用者の支払義務を認める休業手当の制度が重要となる（労基法26条）。

では、コロナ禍はどうか。コロナ禍の発生は不可抗力であるとしても、対応の仕方が不可抗力とは言えない。なぜなら、使用者は行政からの休業の「要請」に応じる経営判断をしたからである。この結果、コロナ禍の休業の場合、平均賃金の60%以上の休業手当が支払われるべきであるが、その額は月収の40%程度にしかない。これでは、時間給を基本とする非正規雇用の場合、生活が成り立たない。休業手当に関して措置された交付金なども、制度間の理論的な検討を欠

いている。今後の「緊急事態」に備えて、賃金保護のあり方を検討すべきである。

（４）安全で安心な働き方の実現

コロナ禍の場合、自己の感染のリスクだけでなく、他者に感染させるリスクやそのリスクを家族などにも及ぼす可能性が加わる。使用者には安全配慮義務があるが、他人に移すかも知れないとして就労を拒否することは認められるか。使用者が安全配慮義務に違反した場合、損害賠償を受けることができるが、それでは労働者にとって本当の救済にならない。職場に行くこと自体が拒否できなければならない。生命に危険が及ぶ場合の就労拒否は当然可能というのが従来の判例（千代田丸事件・最三小判昭43年12月24日）の考え方であるが、ウイルスのような、まだ謎の多いリスクの場合にどう考えるかは、なお議論が必要である。

（５）在宅勤務ノススメ

コロナ禍で、にわかに注目されたのが在宅勤務（テレワーク）である。一日2時間にも及ぶ通勤時間が節約できただけでも理想の働き方に見える。しかし、地球規模で見ると、テレワークは、工場の移転という費用を掛けることなく世界中の労働力を利用して労働者間の競争を激化させる可能性がある。

そこまでの話でなくても、在宅勤務は、出勤の自粛や学校の一斉休校という事態の中で、やむなく採用されたのであって、労働時間の短縮やワーク・ライフ・バランスを実現するためではない。

実際、在宅勤務は喧伝されるほど広

がっていない。導入企業の割合は、2020年8月で47.5%である（総務省）。導入業種も一部（情報通信業など）に偏っており、とくに非正規と女性割合の高い対人サービス業では、感染リスクが高いのに導入が難しい。また、在宅勤務が妻への加重負担をもたらしている現実もある。

さらに、私的空間が職場になるので、プライバシーの保護が難しい。通常の職場での労働時間や安全衛生に関する保護の仕組みも機能しにくい。従来から問題であった「持ち帰り残業」を在宅勤務全体の中に埋もれさせ、長時間労働をもたらす恐れがある。

（６）やはり労働組合が大事

コロナ禍は、労働組合のない職場の労働者を直撃した。一人では雇用を守れない人々は、地域のユニオン等に駆け込んだ。ユニオンを通じて、使用者や行政と交渉し、大きな成果を得ている。従来の企業別組合では発揮できない機動力である。

80年代以降、自由競争と自己責任の考え方に基づく政策が採用され、競争を規制し、連帯と共済を原理とする労働組合が攻撃の対象となった。

コロナ禍において切り下げられた労働条件や新たに導入された労務管理の恒常化などが行われる場合、一人で使用者と交渉することは難しい。ポスト・コロナでは、かつての労働条件への復帰ではなく、ディーセント（まとも）な労働条件を実現すべきであり、労働組合の活躍が期待される。

京都南部で住民置き去り、大企業優先の大型開発（上）

日本共産党京都府会議員 水谷 修

2023年度新名神全線開通、北陸新幹線着工にあわせ、京都南部での大型開発が目白押しだ。知事が国交省出身官僚に変わり、国の出先機関と化した京都府は、コロナ対策に財政と体制を集中して全力上げなければならないこの時に、大型開発をヒートアップさせている。西脇知事は、総合計画のエリア構想で「新名神を活かす『高次人流・物流』構想」「スマートけいはんな広域連携構想」と位置付けて南部開発を推進している。

新名神の未開通区間の大津JCT～城陽JCT、八幡京田辺JCT～高槻JCTは、枚方トンネルの工期が24年9月までだが、とにかく23年度中に開通する予定だ。

2.1兆円の北陸新幹線は、880万㎡もの残土が行き場もルートもなく、桂川、淀川の下不安定な沖積層の地層を通過する。同様に不安定な地層の宇治川、木津川の地下を通す可能性もある。また、地下水枯渇の懸念もある。京都駅周辺は、鉄道では初の大深度地下で、10数階も下に巨大な京都駅・新大阪駅に築造しようとする無駄で環境破壊の新幹線だ。

松井山手周辺を中間駅とする京都～大阪間・南回りルートを決めた理由について与

党PTは「開発潜在力」とした。さらに今後、大阪や関空と学研都市などを結ぶ開発促進のための新幹線だとしている。

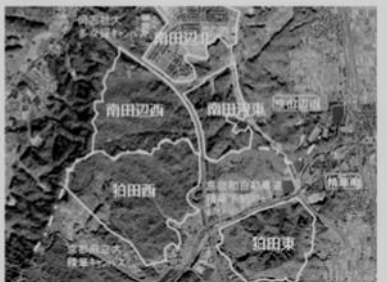
■京都南部で大型開発が目白押し

京都南部で進行中の市街地開発を列举してみよう。

城陽市で東部丘陵地開発（アウトレットモール27ha、物流拠点など41ha、木津川運動公園北側区域整備19ha）や白坂テクノパークの二期開発。宇治田原町でインター北側物流拠点（2.6ha）、都市再生整備（26.9ha）、新市街地開発（47.5ha）、南区農振地域の解除（31ha）。久御山町で新市街地開発（41ha）。京田辺市で土地区画整理（15.3ha）、学研南田辺（27ha）。精華町で学研狛田地区（34ha）。木津川市で学研木津東地区（34ha）。京田辺・精華にまたがる近鉄不動産（100ha）など。さらに自民党主導の市政に変わった宇治市では、巨椋池や白川などで数十haの農地を産業用地とする計画を都市計画マスタープランに盛り込もうとしている。城陽市東部丘陵地は全体で420haであり、先にあげた先行整備ゾーン（アウトレット・物流拠点など）以外も順次開発し市街地化しようとし

1 企業誘致に必要な宅地・インフラ等の基盤整備について 2028年度末頃までに順次、完了をめざす

地区名		面積	現状
京田辺市	南田辺北	63ha	整備済み
	南田辺西	60ha	事業化準備中
	南田辺東	35ha	未定
精華町	狛田西	85ha	事業化準備中
	狛田東	50ha	R3年春 事業認可予定



ている。

これら概ね 10 年間の京都南部開発を合計すると500ha 程度になる。この規模は城陽市の宅地面積に匹敵する。その新たな市街地開発にかかる社会資本整備と維持費の規模は莫大だ。

■物流開発 生産拠点海外移転・産業空洞化と一体に

新東名・新名神を日本物流の大動脈として位置づけ、自動運転・連結トラック実行のために六車線化を進めることにしているがなぜだろうか。リーマンショック以降、日本企業の生産拠点海外移転は急進展し、日本企業の海外生産比率は38%（16年）にまでなった。アジアの生産拠点はこの間、急速に南下しており、南アジアから日本への物流航路のため、「港湾中長期政策・PORT2030」では、京浜・阪神の5港湾を国際コンテナ戦略港湾に位置付けして港湾開発・整備を推進している。その国際コンテナ戦略港湾から3大都市圏への物流ルート開発が新東名・新名神六車線化計画だ。

そうした下で、これまで大阪湾ベイエリアに大集積していた物流拠点が内陸部の高速沿線に移動し始めている。

新名神全線開通を前にして、城陽JCTや八幡京田辺JCTには、すでにAmazonをはじめ主要企業の物流センターの建設ラッシュとなっており、今、物流・倉庫の土地需要が急速に高まっている。

今日の物流開発は、製造拠点の海外移転・国内の産業空洞化、グローバル・バリュー・チェーン展開と一体に進められており、国内の産業空洞化に拍車をかけるものだ。このような産業空洞化と一体の物流開発ブームがいつまでも続くとは思えないし、この構造転換こそが急務だ。

■住民置き去り、大企業優先に

けいはんな学研都市開発

京都府は、けいはんな学研都市の「残っている未整備地区の開発を進めていく」と舵を切った。

近鉄グループホールディングスは、2019年以降の新「近鉄グループ経営計画」において「南田辺・狛田地区の保有土地約100haの開発を検討」と打ち出した。京都府知事がそれに応えるかのように近鉄所有地隣接の府有地である「南田辺西地区」を「住宅地ゾーン」から「文化学術研究ゾーン」等に変更し、また、京阪電鉄不動産の「狛田東地区」の大半を住宅地ゾーンから文化学術研究ゾーンを軸にしたものに変更し、開発をスタートさせた。

京都府「南田辺・狛田地区整備検討委員会」が21年3月に策定した「整備検討調査報告書」によれば、28年度末までに完了をめざすとしている。同検討委員会の民間事業者側委員に近鉄不動産、京阪電鉄不動産の代表が名を連ねているし、開発地域は両社などの所有地である。

また、南田辺西、および狛田東のエリアなどについて、京都府などは21年4月「スーパースィティ特区申請」をした。個人情報・ビックデータを企業活動に利用するにもかかわらず、説明・同意を得ていない。まさに住民置き去り、大企業優先の開発だと言える。（続く）



八幡京田辺JCT（21年2月・NEXCO）

自治体の役割を投げ捨てる「行財政改革計画(案)」

京都市職員労働組合中央執行委員長 永戸有子

京都市は、2021年度から5年間に期間とする「行財政改革計画(案)」(以下「計画(案)」)を6月7日に発表しました。

最大の問題は、市民生活への影響を顧みることなく「行財政改革」につきすすむ市の姿勢です。国や他都市の水準を上回っている事業は見直しが必要として、民間保育所への補助金や敬老乗車証の見直し、保育料・学童クラブ利用料の改定などを具体的に列挙されています。見直しが実施されれば、保育士が働き続けられなくなり、高齢者の外出や社会参加の機会を奪い、子育て世代に負担を強いることになります。コロナ禍のもとで、市民の生活基盤が大きく揺らいでいるにもかかわらず、それに追い打ちをかけることは、市民のいのちと暮らしを守るという自治体の最大の役割を投げ捨てることに等しいと思います。

しかも、「財政危機」をあおりにあおって、そのような「行財政改革」を強行にすすめようとする手法は非常に問題です。

「計画(案)」の策定に向けて2020年7月に設置した「持続可能な行財政審議会」において、市の財政当局の説明内容が変わったのは、11月4日の第4回審議会です。コロナの影響で2021年度の予算編成で500億円の財源不足が見込まれること、このままでは2026年(令和8年)には、これまで財源不足を補填するために取り崩してきた公債償還基金が底をつき、財政再生団体に陥ってしまうと説明しました。以降、京都市は市民しんぶんをはじめさまざまな媒体で「このままでは財政再生団体に陥る」キャンペーンを展開し、「お金がない」ことを強烈に印象付けました。

さらには、危機的な財政状況の原因を国や他都市水準を上回る福祉施策を実施してきたからだと描くことで、「市民に負担を強いることになるが仕方がない」というように誘導しています。

しかし、この京都市の説明には意図的に隠されたものがあります。

一つは、財源不足とされた500億円は過大に見積もられたものであるということです。実は500億円は、2021年2月の予算編成時には、国からの地方交付税を59億円も少なく見積もっていた修正分も含め、236億円で縮小しました。にもかかわらず、「計画(案)」では500億円を前提に今後の財政収支の試算がされています。

また、「計画(案)」では「財政危機」の原因について、地方交付税の大幅な削減や、地下鉄東西線建設費の高騰や平成初期の大規模投資事業などは、財政危機の背景として触れられているにすぎません。そしてこの13年間、門川マニフェストの実現については新たな財政負担が生じて最優先にすすめてきたことへの責任についてはまったく言及されていません。そのため、「計画(案)」は、市民生活には負担を強いる内容になっているにもかかわらず、大規模事業についての検討は極めて不十分です。職員が、市民に負担を強いてまでも今行ふべき事業なのか疑問視する事業でも、市の方針だからと何十億円もの大型事業が予定通り実施されています。また、北陸新幹線は巨額の財政負担が予想されますが、市の推進姿勢は変わっていません。いや、むしろ、それらをすすめるために「行財政改革」をするのだと考えるべきでしょう。

市が実施しようとする「改革」ありきで、「財政危機」が演出され、「財政危機」の原因がつけられているのです。

計画されている職員削減も、自治体の役割をゆがめてしまうものです。

「計画(案)」では、他都市より職員数が多いからと、5年間で550人の職員削減を目指していますが、すでにこれまで13年間で3500人が削減されています。そしてその結果、職場や職員に大きな負担が強いら

れていると同時に、業務集約や業務委託により、市民生活を守り支える公的責任の後退や市民サービスの低下が生じています。

2017年に集約された感染症対応部署では、昨年度コロナの対応で、1年間に1500時間を超える残業を行った職員が9人もいました。そして、自らの健康や家族を犠牲にして働いてもなお、感染拡大時には陽性者に行う調査や健康観察など必要な対応がおいつかず、市民のいのちも職員のいのちも守れないという事態が起きています。市民生活を守るためには、そのための職員体制が不可欠なのです。

550人削減のうち150人が消防職員とされていますが、政令市の中で人口1万人あたりの火災件数が1.4件と最少なのは、地域に根ざした防災活動にとりくめる人員確保をしてきたからこそです。他都市と単純に職員数を比較して、職員を削減しようというのは、まさに市民の命にかかわる問題です。

京都市の財政悪化に大きな影響を与えているのは、地方交付税の削減であることは間違いありません。同時に、京都市政の方向性が、国の自治体政策の引き写しになっていることが問題です。国に対して、地方交付税をはじめ財政措置をしっかりと要望していくこと、そして自治体としての存在意義を発揮するためには国追従ではなく、市民のための市政に転換することが必要です。

行財政改革は、市民のいのちと暮らしを守ることを最優先にして市の政策や施策、事業を徹底的に見直す必要があります。私たちは、今後も引き続き、市民の生活を守るために職員が働きがいをもって仕事ができる市政実現にむけて奮闘する決意です。

「国や他都市の水準を上回って実施している施策等の見直し」の内容

◆保育園等に対する人件費をはじめとした本市独自の補助金の見直し

→効果検証のための調査を行い、調査結果及び分析を踏まえて補助金のあり方を検討。

◆学童う歯対策事業の見直し

→受益と負担のバランスや子ども医療費支給制度との一体化などに向けて、子ども医療費全体の観点から再点検を実施。

◆保育料の改定

→受益者負担の適正化を図るため、国基準保育料を基本に改定を行う。

◆学童クラブ事業に対する利用料の改定

→サービスの利用量に応じた応益負担への転換を図る。

◆障害児通所支援に係る本市独自の利用者負担軽減の見直し

→受益者負担の適正化を図るため、利用者負担の引き上げを行う。

◆敬老乗車証の見直し

→交付開始年齢を段階的に75歳に引き上げ。

交付対象を合計所得金額700万円未満の方とし、利用者の負担額の引き上げを実施。

◆公共下水道事業への出資金の休止

◆国民健康保険事業等への繰出金の見直し

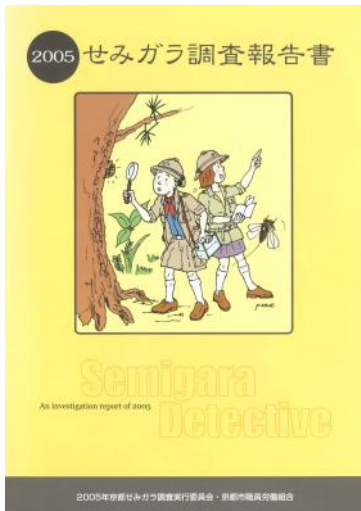
◆文化、観光、スポーツ振興事業等における補助金、イベントの総点検

◆京都市立芸術大学等独立行政法人への運営費交付金のあり方検討

2005せみガラ調査報告書

内野 憲(京都市自治体問題研究所)

梅雨が明け、暑い夏、セミのなき声が聞こえてくる季節になりました。京都市職労が1990年から5年ごとに実施した「せみガラ調査報告書」があったことを思い出しました。京都市職労は、環境破壊の状況を身近なものを調査し、環境を守る運動をすすめようと、1988年に環境指標生物の「タンポポ調査」に取り組み、1990年には、より詳細な自然グレードを示すセミに注目した「せみガラ調査」に取り組みました。以後、5年ごとに同じ方法論・分析基準で4回実施されました(1990年、1995年、2000年、2005年)。環境問題をみんなで考える取り組みとして、同じ方法論・基準で実施された継続性も含めて、全国的にも稀有な、貴重な調査結果です。1997年の地球温暖化防止京都会議(COOP3)では、第2回の調査結果の英訳版を京都国際会館前で配布し、マスコミの大きな反応も浴びました。



本調査報告書は、2005年に実施された第4回目の調査結果の報告書(A3版3P)です。京都市職労が呼びかけて結成された京都せみガラ調査実行委員会の「セミガラ探偵団」の調査(7~8月に4回実施、延べ336人の参加)、市職労組合員の庁舎周辺調査、各市民団体やリビング京都・新聞・ラ

ジオを通して参加された多くの市民による調査結果が報告されています。2006年5月に同調査実行委員会・京都市職労から発行されました。

調査対象の「せみ」は、アブラゼミ・クマゼミ・ニイニイゼミ・ツクツクボウシ・ヒグラシなどの9種で、5万分の1地形図を活用して区分した京都市域209区画(メッシュ)ごとに9種の各出現状況が整理されるとともに、9種の各出現状況からその地域の自然度を5段階に区分する方法(「緑のカルテ」とも呼ばれています)で作成した各自然度ごとの報告と分析結果、および「2005年京都市自然度地図」が掲載されています。1990年、1995年、2000年の各調査結果に基づく「各年の京都市自然度地図」も掲載されています。

調査結果の分析を踏まえて、報告書は、「京都市の緑環境は今も恵まれているが、全体としては、都市化の進行、都市の再開発、高層化、町家の減少、舗装、コンクリートジャングル化、高速道路建設、道路の拡幅化などにより、羽化地は減少し、せみガラからみた自然度も依然として後退傾向が続いていることが判明した」と結論づけています。

なお、報告書には、京都西安高校生物部の皆さんによる9年間(1997年~2005年)の貴重な「せみガラ定点調査結果」(鴨川右岸堤防(葵橋北)域における、クマゼミ・アブラゼミ・ニイニイゼミのセミガラ脱皮数の推移)が特別報告として掲載されています。

＜付記＞研究所には、2000年セミガラ調査報告書(A4版33P 2001年5月)、2000年京都セミガラ調査記念「21世紀の京都の自然を考えるシポジウム」記録集(A4版28P 2001年6月3日開催)もあります。

＜コロナ＞と並走するシリーズ ご注文は京都研究所まで！
ふたたび「学び」を止めないために何ができるのか

「学び」をとめない 自治体の教育行政

コロナと自治体 5

朝岡幸彦・山本由美 編著

A5判・並製カバー・136頁／定価 1430円(10% 税込)



宇治自治体問題研究所からのお知らせ

7月4日に実施されたZOOM公開学習会「毎年各地で『記録的な豪雨』宇治川は大丈夫か『大戸川ダムと宇治川』」が同研究所ホームページにアップされていますのでご覧ください。

講師 中川晃成氏（龍谷大学里山学研究センター副センター長）

講義の要点：建設が凍結されていた大戸川ダムの建設方針が急ピッチで浮上。大戸川は、宇治川・天ヶ瀬ダムの上流、瀬田川洗堰のすぐ下流で瀬田川に合流する河川です。近畿地方整備局が、大戸川ダムの京都府と大阪府における有用性を説くために作成した資料の内容それ自身が、逆にその有用性のないことを明確に示しており、整備局の述べる有用性議論そのものがまったくの虚構であると指摘。

詳しくは、下記のホームページをご覧ください。

<https://ujijitiken.wixsite.com/home>



<https://net-kyoto-online.com/>

京都の民主運動と地方自治の運動を受け継ぎ、紙媒体ではなく、より多くの住民の皆さんに地域から暮らしと自治を考え、ともに議論する情報発信をめざしてWebSite「ねっとわーく Kyoto Online」が開設されました。サイト閲覧は無料。サイトは皆さんからの会費によって運営しています。個人会員 一口 年2,000円 団体会員 一口 年10,000円 お申し込みは下記の Email でお願いいたします。

メールアドレス: kyoto@net-kyoto-online.com



「金閣炎上」

著者:水上 勉 発行:新潮社 発売日:1979年7月

NHKの評判の番組「100分de名著」は、この5月平野啓一郎が解説する三島由紀夫の『金閣寺』だった。平野の小説家になったきっかけはこの作品だったという。三島を右翼の文学者だと切り捨ててはいけないようだ。「戦争はいけなですね」としめくくっている平野が印象的だった。

さて金閣寺の舍利殿金閣の放火は1950年に起きた事件で、三島は早くも1954年に小説にしている。三島の解釈に対置されるのが、ここで紹介する水上勉の『金閣炎上』といわれている。彼は調査を重ね1979年に発表している。あらためて水上勉の『金閣炎上』を読んでみた。

放火事件を犯した林養賢は丹後の出身で金閣寺で修行僧となった。水上は同じ臨済宗の相国寺の塔頭瑞春院に預けられ出奔した経験をもつ。水上は自身の体験を背負い丹念な取材を続けてこの作品に仕上げた。警察関係者をはじめ関係者へのインタビューをし、林の故郷での取材もしている。結論をいってしまうと、林の犯行の動機は、将来の僧生活に絶望感をもつようになったこと、そして戦後吝嗇な住職のもと金閣寺が観光寺院になり収益を生む存在になっていたことだと、水上は描いた。だが、かならずしも三島への反論というわけではない。水上は警察での林養賢の供述調書にふれていて「美に対する嫉妬の考へから焼いたのですが」とある。三島はこの部分を自身の価値観に投影し大胆に展開したのだ。

『金閣炎上』はノンフィクションに近い小説といっていいいだろう。ノンフィク

ションとフィクションはくっきりと二分できるわけではない。歴史小説でも史実を忠実に描こうとするものから、SFのようなものまで、創作の加え方に多段階がある。想像をたくましくした作品かもしれないが、このような「ルポルタージュ型小説」は特別に興味ぶかい（「ノンフィクション・ノベル」という言葉もある）。書くためにここまで執拗に調べるのだなと感心する。たとえば、吉村昭の『戦艦武蔵』、戦闘を書いているわけではない。長崎での製造過程をたんと描いているが、戦争のむなしさを語っている。ルポルタージュ型小説というわけではないが、高村薫の『照柿』の工場のようなすとか、ゾラの『居酒屋』での貧民の生活など、小説家の取材力と描写力には教えられるものが多い。

水上には『雁の寺』という小説もあり、これはまさに瑞春院がモデルだ。ミステリー仕立てのフィクションであり、若尾文子主演の映画にもなっている。僧侶の退廃ぶりがテーマだが。瑞春院の前に立っている案内の説明にはその舞台となったことを誇っているから潔い。



7月の初め、梅雨のはざまに訪れた松尾大社は洛西総氏神で醸造祖神—お酒の神様と言われており、私の実家の氏神様です。5月には桂川を何台もの神輿が渡り、子どもの頃はそれを見物するのが我が家の一大イベントでした。

四条通りの西の端、桂川にかかる松尾橋を渡ると、松尾山を背景に、約12万坪を境内とする松尾大社の大きな鳥居が見えてきます(本誌表紙の写真)。この鳥居の上部には12の櫛の束が垂れ下がっています。これは原始形式の鳥居の姿を伝えており、12の櫛の束は各月の農作物の出来具合を占った太古の風俗をそのままに伝えています。

そして、境内には「風鈴祈願で招福除災の音色」として、多くの風鈴が飾られています。



「風鈴祈願で招福除災の音色」

今回松尾大社に行ってみようと思ったのは、フェイスブックでこの風鈴の動画と音色を聞いたからです。風にそよぎ、やさしい音を奏でる風鈴の数々に込められた一人一人の願いが、風鈴の音とともに神様のもとへ—夏に相応しい祈願だと思いました。

風鈴の音を聞いた後に目に入ったのが神輿庫。全国の酒造家より奉納された酒樽の数々には日本酒好きといたしましては興味津々。そして「松風苑」と称される庭園



「宝来の庭」

は、昭和50年に著名な作庭家によって作られたもの。「上古の庭」、「曲水の庭」、「宝来の庭」、「即興の庭」と称される庭がつくられています。どの庭も良さがありますが、一番落ち着くのは「宝来の庭」でしょうか。風鈴の音を聞きながら夕暮れ時に、この庭でお猪口で一杯なんて、コロナ禍ではあり得ない妄想が・・・。

松尾大社は京都最古の神社で、松尾山の神霊を祭って、生活守護神としたのが起源と言われています。5世紀の頃朝鮮から渡来した秦氏がこの地に移住し、開拓し河川を収めて、農産林業を起し、同時に松尾の神を氏族の総氏神と仰ぎ、文武天皇が701年に山麓の現在地に社殿を造営したと。古来より朝鮮半島と重ねてき付き合いの深さを考えると、日本の外交の「貧しさ」も考えさせられます。



「全国の酒造家より奉納された酒樽」

事務局通信

第2回理事会開催のお知らせ

コロナ禍2年目に入り、住民の命と暮らしを守るべき地方自治体の役割が問われています。京都南部の大企業優先の開発問題や、京都市の行財政改革問題など、山積する課題への対応は待ったなしです。

この間の取り組みの報告とこれからの進め方などについて第2回理事会で報告提案します。

日時 7月27日(火)
19:00~21:00

場所 京都自治体問題研究所

内容 ①この間の活動報告
②今後の取り組みについて
③その他

<会議の方法>

研究所での通常の会議としますが、
新型コロナウイルスの再拡大のもと、
「ZOOM」による会議参加も可能とします。

<最近のニュースから>

新型コロナウイルスの流行が収束しないまま、東京五輪が開幕されようとしています。海外メディアも、東京五輪を猛批判！失敗五輪と酷評！しており、日本で延期や中止を求める世論が根強いと報道しています。

一方、コロナ禍や五輪報道の狭間で、9月のデジタル庁発足に向け、母体となる内閣官房IT総合戦略室のオフィスが急拡大を続けており、この1年間で2回の引っ越しを重ね、家賃は8800万円から8億8700万円と10倍になったと報道されました。

デジタル庁は、菅内閣の看板政策です。連日ニュースで取り上げられるものの、どのような組織なのかなかなか見えてこないのですが、本誌7月号で、行政のデジタル化と「DX推進計画」は地方自治を破壊し、住民の権利を侵害するものと京都自治労連副委員長の川俣氏が詳しく報告されています。

99th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日 8月21日(土)
- ・時刻 14:00~
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 藤井 功さん

<今月の本>

岩波新書「女性のいない民主主義」
(前田健太郎 著、2019年9月 902円)

日本では男性に政治権力が集中している。何が女性を政治から締め出してきたのか。そもそも女性が極端に少ない日本の政治は、民主主義と呼べるのか。客観性や中立性をうたってきた政治学は、実は男性にとって重要な問題を扱う「男性の政治学」に過ぎなかったのではないかと。気鋭の政治学者が、男性支配からの脱却を模索する(岩波書店)。

お気軽にご参加を！

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。換気、マスクなどコロナに留意し実施します。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています(現在懇親会は中止)。



月報「くらしと自治・京都」への話題提供のお願い

月報「くらしと自治・京都」は、特集テーマや取り上げるべき記事を広く募っております。会員のみなさんの声を誌面に反映するために積極的な投稿をお願いします。

手のひらに憲法プロジェクト

<ポケット憲法のお申込み>

TEL 075-211-1161

FAX 075-708-7042